

四半期報告書

(第88期第1四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

京都市東山区一橋野本町11番地の1

三洋化成工業株式会社

E 0 0 8 8 4

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第88期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	三洋化成工業株式会社
【英訳名】	SANYO CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 孝夫
【本店の所在の場所】	京都市東山区一橋野本町11番地の1
【電話番号】	075 (541) 4314
【事務連絡者氏名】	総合事務本部副本部長兼経理部長 小寺 昭芳
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル
【電話番号】	03 (5200) 3400
【事務連絡者氏名】	東京支社総務部長 大隅 辰也
【縦覧に供する場所】	三洋化成工業株式会社 東京支社 （東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル） 三洋化成工業株式会社 大阪支社 （大阪市中央区本町一丁目8番12号日本生命堺筋本町ビル10階） 三洋化成工業株式会社 名古屋営業所 （名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号名古屋三井ビル本館16階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

(注) 上記の東京支社、大阪支社及び名古屋営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期連結 累計期間	第88期 第1四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	33,817	35,379	136,026
経常利益（百万円）	3,004	2,890	10,527
四半期（当期）純利益（百万円）	1,759	1,508	5,209
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	1,262	1,841	6,757
純資産額（百万円）	84,006	89,074	88,392
総資産額（百万円）	136,863	144,460	140,817
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	15.95	13.67	47.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	14.76	—	—
自己資本比率（％）	59.4	59.5	60.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	757	1,835	11,359
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,938	△2,382	△9,941
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,113	△421	△4,607
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	13,290	11,101	12,044

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の「主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 第87期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災による経済活動全般の急激な落ち込みからは回復しつつありますが、全国的な広がりを見せる電力供給不足による生産活動の停滞懸念に加え、信用不安により欧州の景気減速が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いています。

化学業界におきましても、震災による国内需要の落ち込みや円高の継続ならびに原燃料価格が依然として高水準であるなど、経営環境は厳しい状況にあります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、東日本大震災による自動車生産の落ち込みの影響を受けた分野はあったものの、全体としては拡販などにより353億7千9百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

利益面では、原燃料価格が依然として高水準で推移していることに加え、昨年10月より稼働した衣浦工場の償却費負担もあり、営業利益は23億3千5百万円(前年同期比13.1%減)、経常利益は28億9千万円(前年同期比3.8%減)、四半期純利益は15億8百万円(前年同期比14.3%減)と、前年同期比ではいずれも減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<生活・健康産業関連分野>

生活産業関連分野は、洗剤用界面活性剤が液体洗剤の本格的な普及に加え、新製品の上市が奏功し、大幅に売り上げを伸ばしました。また、ポリエチレングリコールは、国内外での拡販が順調に進んだことに加え、一部東日本大震災の影響による応援(受託)生産を行ったこともあり、売上高が大幅に増加しました。

健康産業関連分野は、世界的な需要拡大が続いている紙おむつ用の高吸水性樹脂が、前年度からフル稼働状態を続けているため販売数量を伸ばすことができず、売り上げは横ばいに留まりました。この状況に対応すべく、本年6月、中国で年間生産能力7万トンの高吸水性樹脂生産設備を増設し、稼働を開始しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は125億8千5百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益は11億6千6百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

<石油・輸送機産業関連分野>

石油・輸送機産業関連分野は、潤滑油添加剤が海外向けを中心に省燃費対応エンジンオイル用潤滑油の需要拡大を受け、売り上げを順調に伸ばしましたが、東日本大震災の影響により国内で自動車生産台数が大幅に減少したため、自動車シートなどに使われるポリウレタンフォーム用原料、自動車内装表皮材用ウレタンビーズや自動車塗料用改質剤の需要が低迷し、売上高が大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は69億2千7百万円(前年同期比9.2%減)、営業利益は9百万円(前年同期比96.1%減)となりました。

<プラスチック・繊維産業関連分野>

プラスチック産業関連分野は、東日本大震災の影響による応援(受託)生産を実施したことに加え、電子部品搬送トレイなどに使用される永久帯電防止剤の売り上げが堅調に推移したことにより、売上高が大きく増加しました。

繊維産業関連分野は、自動車エアバッグ糸やタイヤコード糸などの製造時に用いられる繊維用薬剤が海外を中心に、また炭素繊維用薬剤や人工皮革用ウレタン樹脂も国内外の需要の回復により、売上高が大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は49億9千3百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益は7億円(前年同期比27.6%増)となりました。

<情報・電気電子産業関連分野>

情報産業関連分野は、粉砕トナー用バインダー、重合トナー中間体用ポリエステルビーズとも需要は堅調に推移しましたが、生産拠点の鹿島工場(茨城県神栖市)が東日本大震災により被災し当四半期前半に十分な生産ができず、低調な売上高となりました。

電気電子産業関連分野は、アルミ電解コンデンサ用電解液がパソコン、家電用途向けに需要が伸びたことに加え東日本大震災の影響による応援(受託)生産を行い、売り上げを伸ばしました。また、シリコンウエハ製造用薬剤の販売量が大幅に伸びたことにより、売上高が大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は58億1千3百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益は5億2千万円(前年同期比25.1%減)となりました。

<環境・住設産業関連分野他>

環境産業関連分野は、カチオン系高分子凝集剤ならびに凝集剤原料のカチオンモノマーが東日本大震災による鹿島工場生産設備停止の影響により当四半期前半に十分な生産ができずに販売数量が減少し、低調な売上高となりました。

住設産業関連分野は、家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料が国内外で拡販が進んだことに加え、一部東日本大震災の影響による応援(受託)生産もあり、売り上げが大幅に伸びました。また、建築シーラント用原料やセメント用分散剤原料も拡販によりそれぞれ好調に推移し、売上高は大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は50億5千9百万円(前年同期比33.0%増)となりましたが、営業損益は6千1百万円の損失(前年同期は4千7百万円の利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、拡販に伴う受取手形及び売掛金の増加ならびにたな卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて36億4千2百万円増加し1,444億6千万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べて6億8千2百万円増加し890億7千4百万円となりましたが、自己資本比率は前連結会計年度末から1.1ポイント低下し59.5%となりました。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高と比較し9億4千2百万円減少（前年同期は22億7千4百万円の減少）し、当第1四半期連結会計期間末残高は111億1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、18億3千5百万円（前年同期は7億5千7百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益28億3千6百万円、仕入債務の増加32億9千9百万円、減価償却費20億9千1百万円などによる資金の増加が、たな卸資産の増加26億9千8百万円、法人税等の支払16億9千1百万円、売上債権の増加12億7千2百万円などによる資金の減少を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、23億8千2百万円（前年同期は19億3千8百万円の減少）となりました。これは、固定資産の取得に24億2千万円を支出したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、4億2千1百万円（前年同期は11億1千3百万円の減少）となりました。これは短期借入金により4億9千7百万円資金が増加（純額）する一方、配当金の支払い8億6百万円などにより資金が減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありませんが、「グローバルに、ユニークな優良企業グループ」を目指す第8次中期経営計画(2011～2014年度)の達成に向け、引き続き企業体質の抜本的な改革と基盤の強化に努めてまいります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は12億1千1百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

（新設）

当社は平成23年5月16日開催の取締役会において、当社鹿島工場で下記の増設投資を行うことを決定しました。

1. 目的

情報・電気電子産業関連分野において、今後見込まれるトナーバインダーの需要増加へ対応するため能力増強を行うものです。

2. 設備の内容

所在地：茨城県神栖市

投資金額：約20億円

増設能力：9,800トン／年

3. 導入時期

着工予定日：平成23年6月

完成予定日：平成24年6月

4. 資金調達方法

自己資金

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	257,956,000
計	257,956,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	117,673,760	117,673,760	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	117,673,760	117,673,760	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	117,673	—	13,051	—	12,191

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 7,368,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式109,669,000	109,669	同上
単元未満株式	普通株式 636,760	—	—
発行済株式総数	117,673,760	—	—
総株主の議決権	—	109,669	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三洋化成工業(株)	京都市東山区一橋野本町11番地の1	7,368,000	—	7,368,000	6.26
計	—	7,368,000	—	7,368,000	6.26

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,044	11,101
受取手形及び売掛金	36,145	37,512
商品及び製品	7,550	9,694
半製品	3,718	4,050
仕掛品	559	337
原材料及び貯蔵品	3,167	3,668
繰延税金資産	1,386	1,376
その他	788	1,296
貸倒引当金	△30	△31
流動資産合計	65,329	69,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,498	15,513
機械装置及び運搬具（純額）	21,453	21,514
土地	8,524	8,533
建設仮勘定	5,662	4,782
その他（純額）	1,387	1,324
有形固定資産合計	51,525	51,668
無形固定資産		
ソフトウェア	561	573
その他	387	394
無形固定資産合計	948	967
投資その他の資産		
投資有価証券	21,629	21,434
長期貸付金	3	3
繰延税金資産	249	252
その他	1,176	1,171
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	23,014	22,817
固定資産合計	75,488	75,453
資産合計	140,817	144,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,289	25,689
短期借入金	3,318	3,894
1年内返済予定の長期借入金	3,164	3,279
未払費用	2,765	3,368
未払法人税等	1,592	876
賞与引当金	1,606	810
役員賞与引当金	88	20
設備関係支払手形	1,473	2,325
その他	3,990	3,251
流動負債合計	40,288	43,516
固定負債		
長期借入金	6,612	6,718
繰延税金負債	332	240
退職給付引当金	3,540	3,373
役員退職慰労引当金	745	564
その他	905	972
固定負債合計	12,136	11,868
負債合計	52,425	55,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	12,194	12,194
利益剰余金	62,571	63,253
自己株式	△5,694	△5,696
株主資本合計	82,122	82,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,136	4,877
為替換算調整勘定	△1,986	△1,785
その他の包括利益累計額合計	3,149	3,091
少数株主持分	3,119	3,180
純資産合計	88,392	89,074
負債純資産合計	140,817	144,460

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	33,817	35,379
売上原価	26,575	28,427
売上総利益	7,242	6,951
販売費及び一般管理費	※ 4,554	※ 4,616
営業利益	2,688	2,335
営業外収益		
受取利息	21	12
受取配当金	140	193
持分法による投資利益	116	245
不動産賃貸料	89	87
為替差益	—	43
その他	61	68
営業外収益合計	429	650
営業外費用		
支払利息	46	62
為替差損	23	—
その他	43	32
営業外費用合計	113	95
経常利益	3,004	2,890
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
固定資産売却益	59	—
受取保険金	—	29
特別利益合計	60	29
特別損失		
固定資産除却損	62	80
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	—
投資有価証券評価損	—	1
その他	0	0
特別損失合計	73	83
税金等調整前四半期純利益	2,991	2,836
法人税等	988	1,020
少数株主損益調整前四半期純利益	2,003	1,816
少数株主利益	243	308
四半期純利益	1,759	1,508

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,003	1,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△881	△258
為替換算調整勘定	141	283
その他の包括利益合計	△740	24
四半期包括利益	1,262	1,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	986	1,450
少数株主に係る四半期包括利益	276	390

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,991	2,836
減価償却費	1,747	2,091
固定資産除却損	62	80
のれん償却額	42	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△855	△795
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△316	△167
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△253	△180
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45	△67
受取利息及び受取配当金	△161	△205
支払利息	46	62
持分法による投資損益 (△は益)	△116	△245
固定資産売却損益 (△は益)	△59	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1
その他の営業外損益 (△は益)	△93	△201
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,991	△1,272
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△466	△2,698
その他の資産の増減額 (△は増加)	△534	△616
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,091	3,299
未払消費税等の増減額 (△は減少)	62	△62
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1	23
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,077	1,214
小計	2,240	3,097
利息及び配当金の受取額	332	377
利息の支払額	△57	△54
その他	64	107
法人税等の支払額	△1,822	△1,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	757	1,835

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	15	—
固定資産の取得による支出	△1,985	△2,420
固定資産の売却による収入	11	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△20
投資有価証券の売却による収入	3	—
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	0	0
その他	18	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,938	△2,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	278	497
長期借入れによる収入	—	607
長期借入金の返済による支出	△417	△387
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△802	△806
少数株主への配当金の支払額	△170	△330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,113	△421
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,274	△942
現金及び現金同等物の期首残高	15,565	12,044
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 13,290	※ 11,101

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<p>1 偶発債務</p> <p>燃料ガス売買代金の支払に係る債務保証</p> <p>サンライズ・ケミカルLLC 12百万円 (155千円ドル)</p> <p>金融機関借入に伴う債務保証</p> <p>サンライズ・ケミカルLLC 277百万円 (3,333千円ドル)</p> <p>2 当社においては、資金調達をより確実なものとするため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 7,000百万円 借入実行残高 - 〃</p> <hr/> <p>差引額 7,000百万円</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>燃料ガス売買代金の支払に係る債務保証</p> <p>サンライズ・ケミカルLLC 7百万円 (90千円ドル)</p> <p>金融機関借入に伴う債務保証</p> <p>サンライズ・ケミカルLLC 268百万円 (3,333千円ドル)</p> <p>2 当社においては、資金調達をより確実なものとするため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 8,000百万円 借入実行残高 - 〃</p> <hr/> <p>差引額 8,000百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運送費・保管料 1,247 百万円 給与・報酬 686 〃 役員賞与繰入額 19 〃 従業員賞与 244 〃 退職給付費用 72 〃 福利厚生費 186 〃 減価償却費 63 〃 研究開発費 1,238 〃</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運送費・保管料 1,291 百万円 給与・報酬 706 〃 役員賞与繰入額 20 〃 従業員賞与 254 〃 退職給付費用 85 〃 福利厚生費 203 〃 減価償却費 75 〃 研究開発費 1,211 〃</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 13,290 百万円 預入期間が3か月を超える定期 〃 預金 - 〃</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 13,290 百万円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 11,101 百万円 預入期間が3か月を超える定期 〃 預金 - 〃</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 11,101 百万円</p>

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月17日 取締役会	普通株式	827	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月1日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	827	7.5	平成23年3月31日	平成23年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,097	7,631	4,558	5,726	3,804	33,817	—	33,817
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	6	—	36	42	△42	—
計	12,097	7,631	4,565	5,726	3,840	33,860	△42	33,817
セグメント利益	1,162	234	549	694	47	2,688	—	2,688

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,585	6,927	4,993	5,813	5,059	35,379	—	35,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	9	—	37	47	△47	—
計	12,585	6,927	5,002	5,813	5,097	35,427	△47	35,379
セグメント利益又は損失(△)	1,166	9	700	520	△61	2,335	—	2,335

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	15円95銭	13円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,759	1,508
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,759	1,508
普通株式の期中平均株式数 (千株)	110,322	110,303
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	14円76銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	8,873	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(8,873)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年 5 月16日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………827百万円

(ロ) 1 株当たりの金額…………… 7 円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年 5 月31日

(注) 平成23年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

三洋化成工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 年 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋化成工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋化成工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【会社名】	三洋化成工業株式会社
【英訳名】	SANYO CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 孝夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市東山区一橋野本町11番地の1
【縦覧に供する場所】	三洋化成工業株式会社 東京支社 (東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル) 三洋化成工業株式会社 大阪支社 (大阪府中央区本町一丁目8番12号日本生命堺筋本町ビル10階) 三洋化成工業株式会社 名古屋営業所 (名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号名古屋三井ビル本館16階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

(注)上記の東京支社、大阪支社及び名古屋営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 安藤 孝夫は、当社の第88期第1四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。